



平成22年5月6日

各 位

会 社 名	株式会社 池田泉州ホールディングス
代 表 者 名	取締役社長兼CEO 服部 盛隆
(コード番号)	8714 東証・大証第1部)
問 合 せ 先	執行役員 企画部長 田原 彰
(TEL)	06-4802-0013)

当社の子会社（池田銀行と泉州銀行）の合併ならびに経営戦略について

当社の完全子会社である株式会社池田銀行（頭取 服部盛隆）と株式会社泉州銀行（頭取 吉田憲正）は5月1日に合併し、新銀行「株式会社池田泉州銀行（以下「池田泉州銀行」という。）」として新たにスタートいたしましたのでお知らせいたします。

池田泉州銀行は、関西を代表する「独立系の地方銀行」として、幅広い観点からビジネスのネットワークを築き、質の高い商品やサービスを導入していくことで、「地域の皆さまのためにお役に立つ」銀行を目指して参ります。

記

(1) 新銀行の概要

- | | |
|----------|---|
| 1 商号 | 株式会社池田泉州銀行
(英文名称: The Senshu Ikeda Bank, Ltd.) |
| 2 本店所在地 | 大阪市北区茶屋町18番14号 |
| 3 代表者 | 代表取締役頭取兼CEO（最高経営責任者）
服部 盛隆 |
| 4 資本金 | 507億円 |
| 5 従業員数 | 2,823名 |
| 6 店舗数 | 140店舗（出張所含む） |
| 7 店舗外ATM | 178カ所（Patsat含む） |
| 8 預金残高 | 4兆2,668億円 |
| 9 貸出金残高 | 3兆4,635億円 |

(注) 従業員数、店舗数、店舗外ATM、預金残高、貸出金残高は平成22年3月末の両行合算計数です。

(2) 経営統合にかかる事業計画

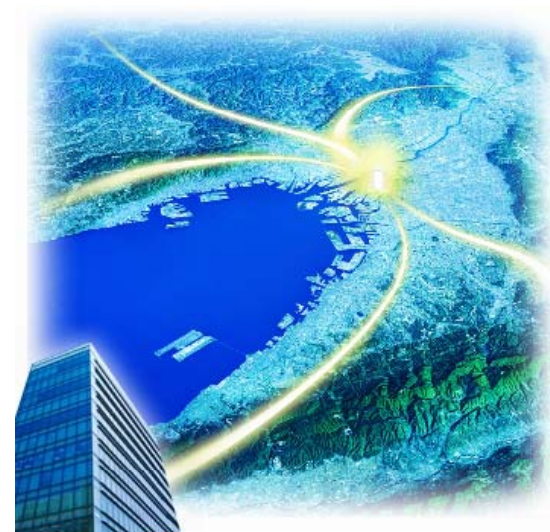
本プレスリリースの別紙「新銀行の経営戦略について」を参照ください。

以上

新銀行の経営戦略について

平成22年5月

株式会社 池田泉州銀行



地域からのご支持No.1を目指して…

目次

I. 新銀行の概要	
1. 新銀行の概要(1/2)	3
2. 新銀行の概要(2/2)	4
3. 大阪、そして関西を代表する地銀へ	5
4. 全国でも最低水準の不良債権比率	6
II. 池田銀行・泉州銀行の合併	
5. 新銀行が目指すもの	8
6. 新銀行の営業エリア～全国有数の恵まれたマーケット～	9
7. 新銀行のエリア戦略	10
8. システム統合による事務品質・効率化の向上	11
9. ガバナンスの強化と効率化	12
10. リスク管理の高度化	13
III. 新銀行の経営戦略	
11. 新銀行の経営ビジョンと戦略	15
12. 独自戦略による競争力強化:3つの新事業本部	16
13-1. アジアチャイナ本部	17-18
13-2. 先進テクノ本部	19
13-3. プライベートバンキング本部	20
14. アライアンス戦略:独立系地銀として自由度の高いネットワーク	21
15. 効率化戦略:ローコストオペレーションの実現	22
IV. 新銀行の将来像	
16. 新銀行の目指す経営指標	24

I. 新銀行の概要

II. 池田銀行・泉州銀行の合併

III. 新銀行の経営戦略

競争力強化

アジア・チャイナ

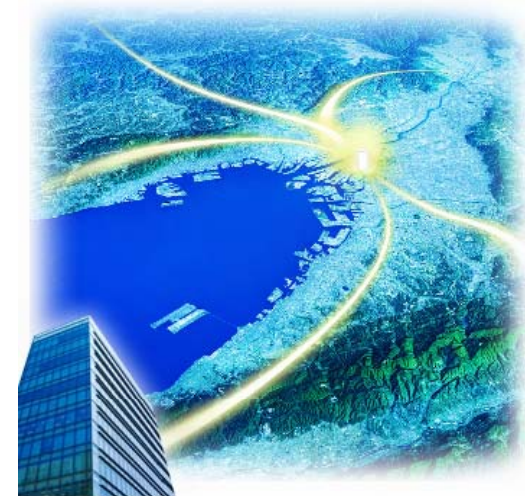
先進テクノ

プライベートバンキング

アライアンス

効率化

IV. 新銀行の将来像



地域からのご支持 **No.1** を目指して...

1. 新銀行の概要(1/2)



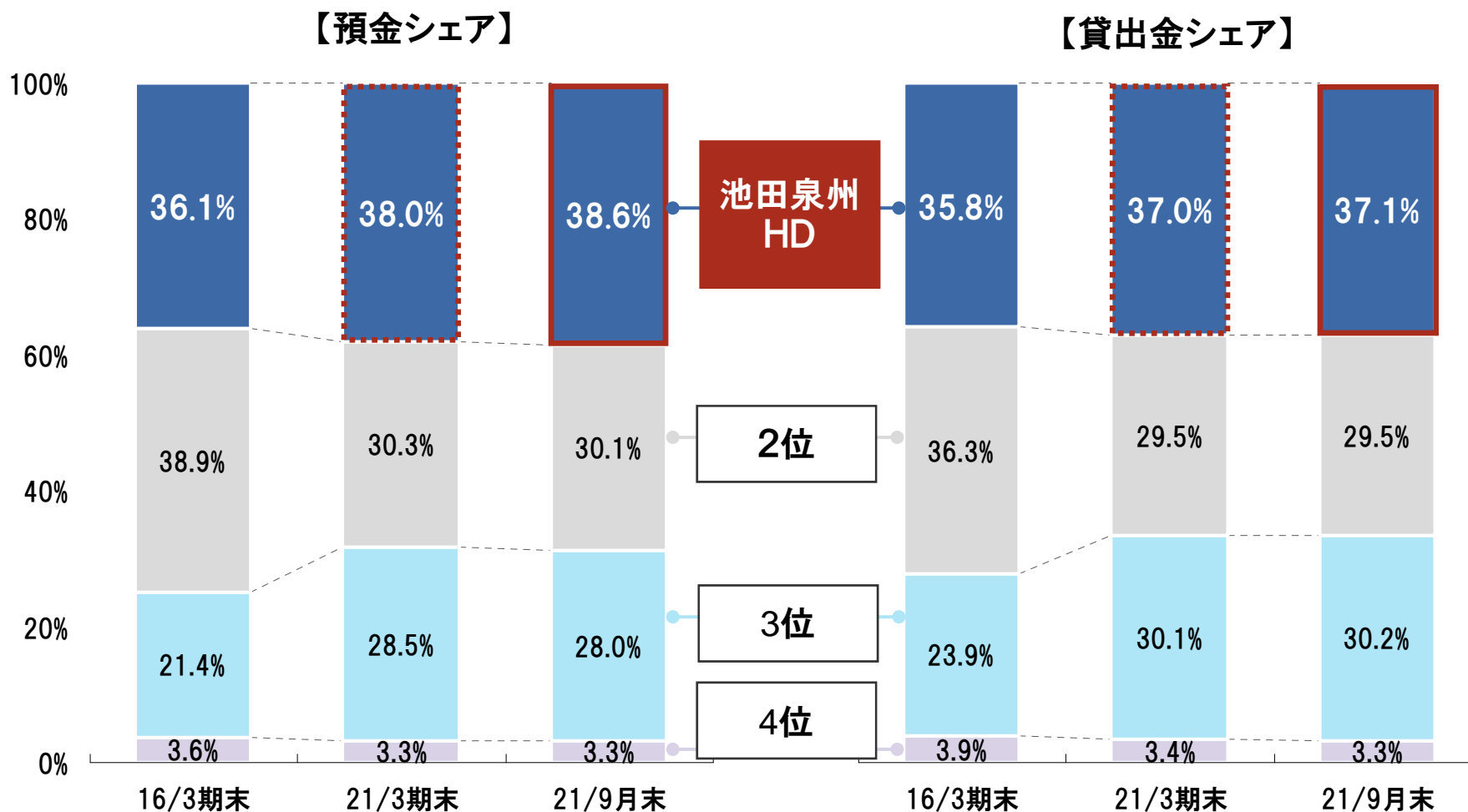
新銀行の商号	株式会社 池田泉州銀行 (英文名称: The Senshu Ikeda Bank, Ltd.)
新銀行の本店所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
新銀行の代表者	代表取締役頭取兼CEO(最高経営責任者) 服部 盛隆 (旧 池田銀行 頭取)
合併日	平成22年5月1日

2. 新銀行の概要(2/2)

	池田泉州銀行	うち旧池田銀行	うち旧泉州銀行
預金	4兆2,668億円	2兆3,142億円	1兆9,525億円
貸出金	3兆4,635億円	1兆6,705億円	1兆7,930億円
有価証券	1兆2,434億円	8,307億円	4,126億円
本支店人員	2,823人	1,378人	1,445人
店舗数	140店	76店	64店

(平成22年3月31日実績見込み)

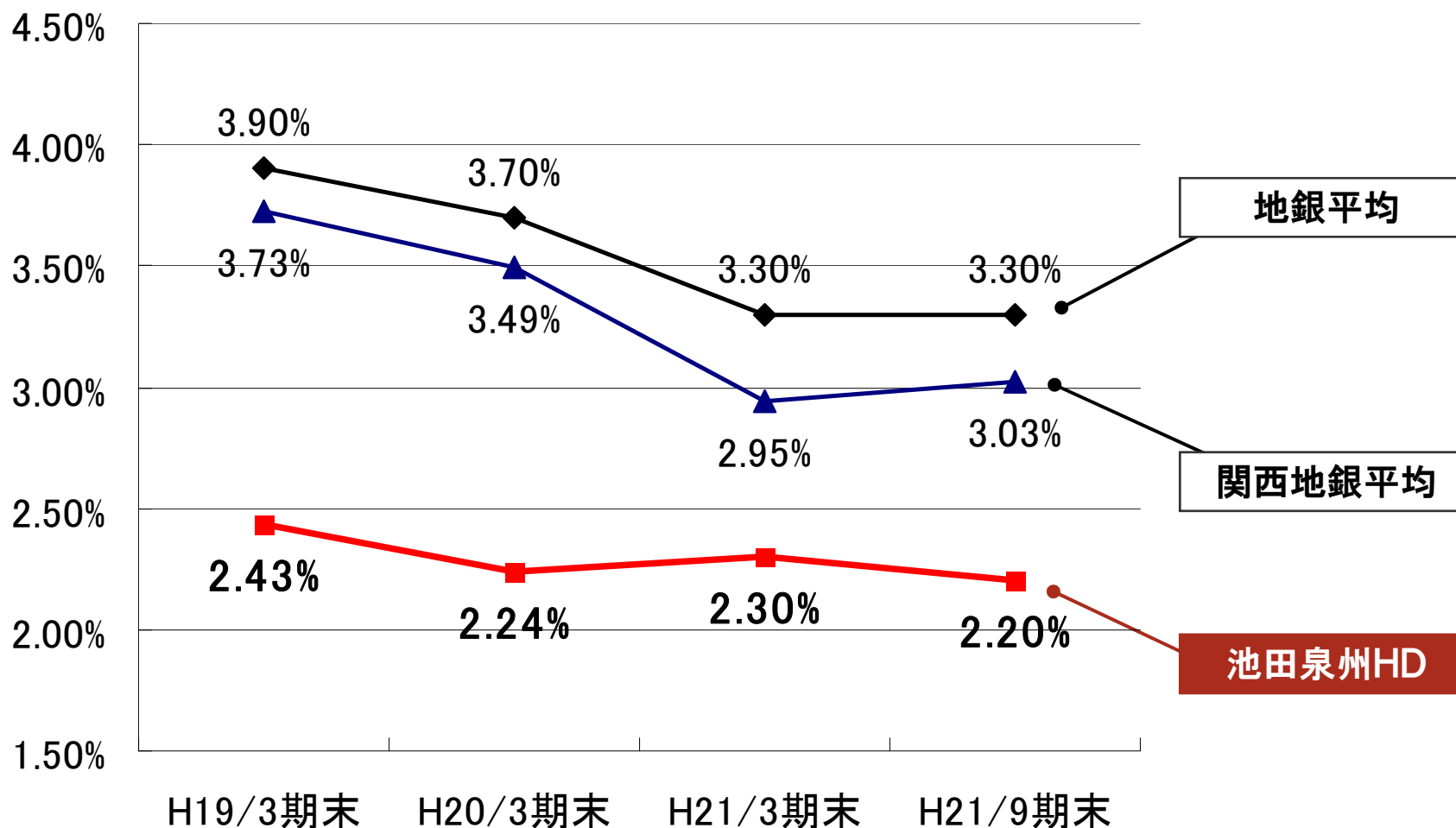
3. 大阪、そして関西を代表する地銀へ



(注) 1. 池田泉州HDについては池田銀行(単体基準)及び泉州銀行(単体基準)単純合算値 (出所) AMSUS
 2. 各地銀の預金・貸出金残高合計値におけるシェアを算出
 3. 21/12月末のデータについては、非上場の他行につき比較可能なデータを入手していないため記載していない

4. 全国でも最低水準の不良債権比率

【開示債権比率】



(注) 1. 池田泉州HDは池田銀行(単体基準)及び泉州銀行(単体基準)の単純合算値
2. 関西地銀7行の平均値。なお、近畿大阪銀行はりそなHDの数値

(出所)金融庁HP、各地銀の決算資料より作成

I. 新銀行の概要

II. 池田銀行・泉州銀行の合併

III. 新銀行の経営戦略

競争力強化

アジア・チャイナ

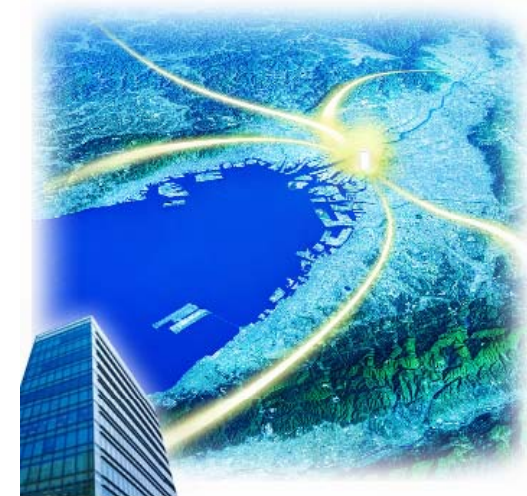
先進テクノ

プライベートバンキング

アライアンス

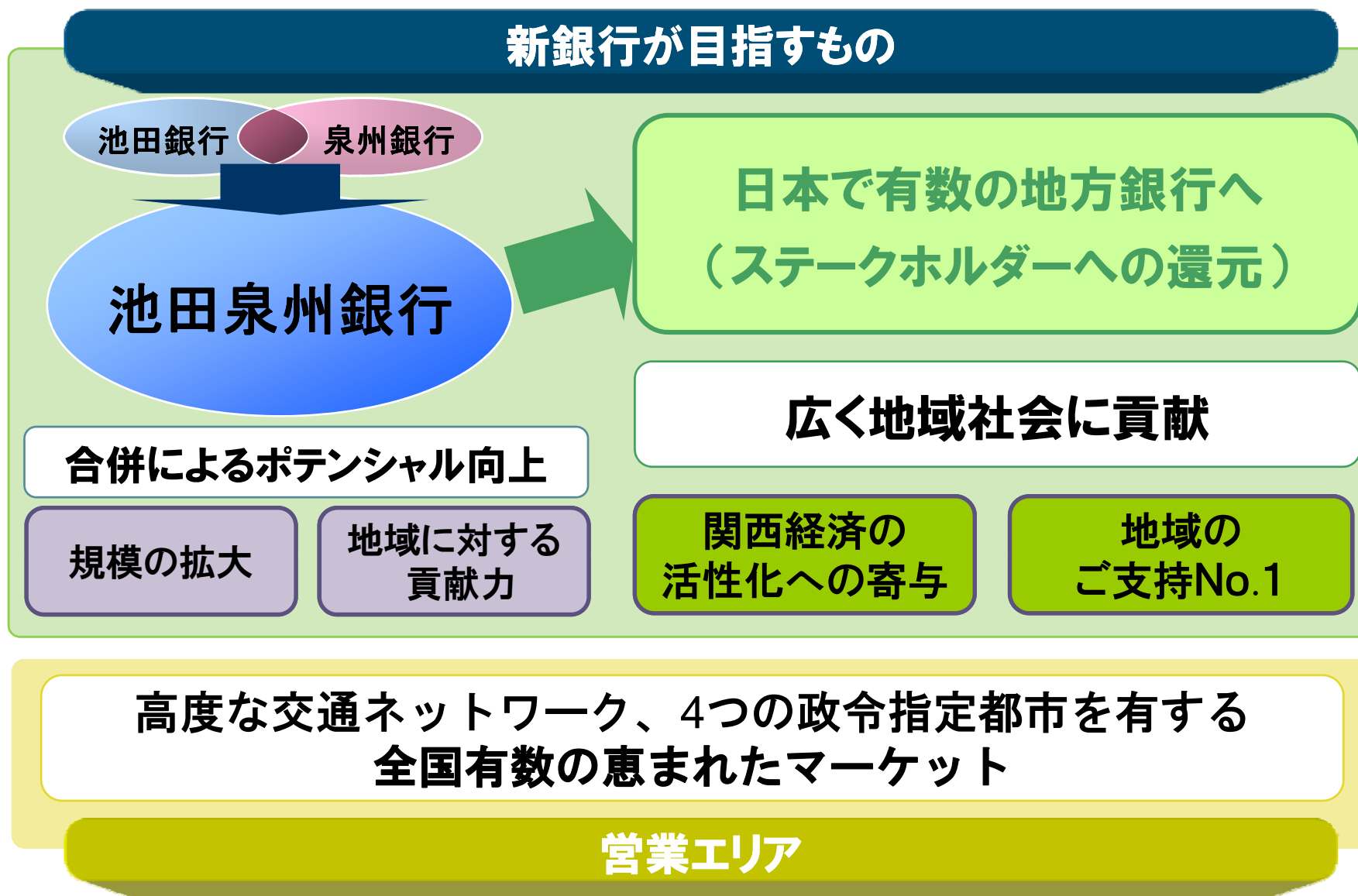
効率化

IV. 新銀行の将来像

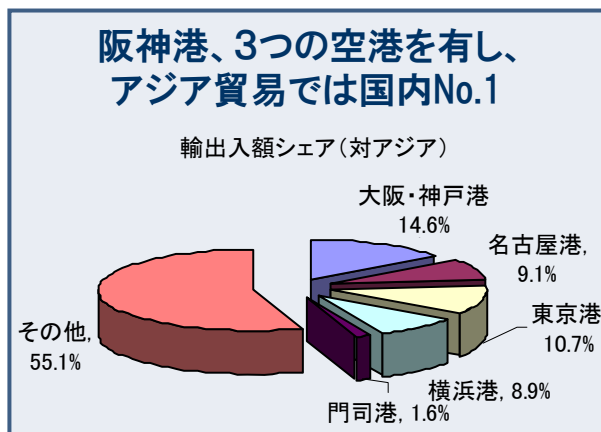


地域からのご支持 No.1 を目指して…

5. 新銀行が目指すもの



6. 新銀行の営業エリア～全国有数の恵まれたマーケット～

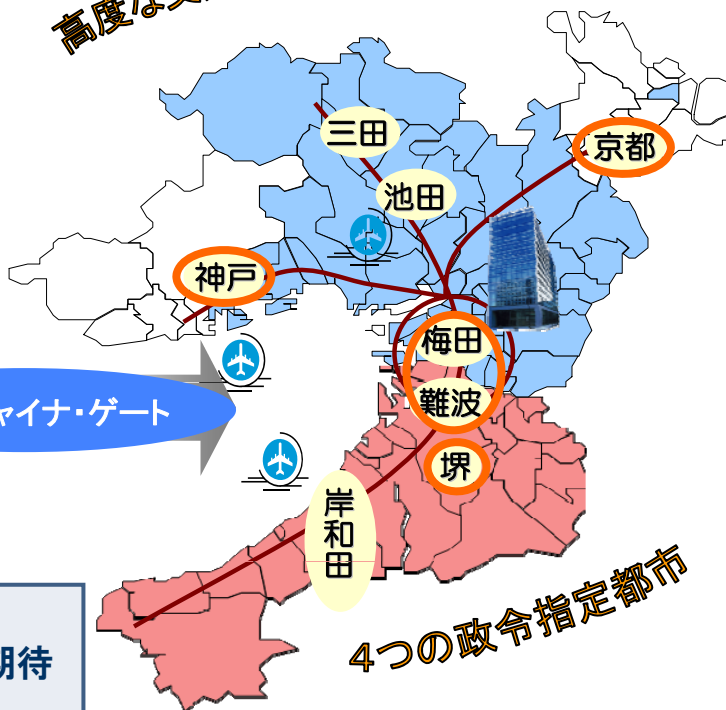


(出所)財務省「貿易統計(H20年)」

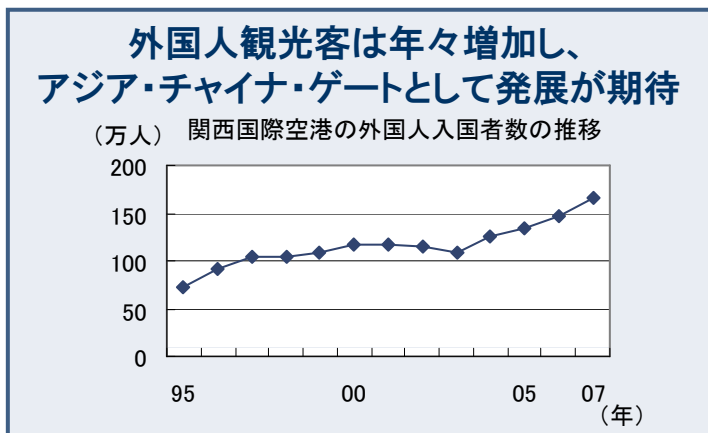
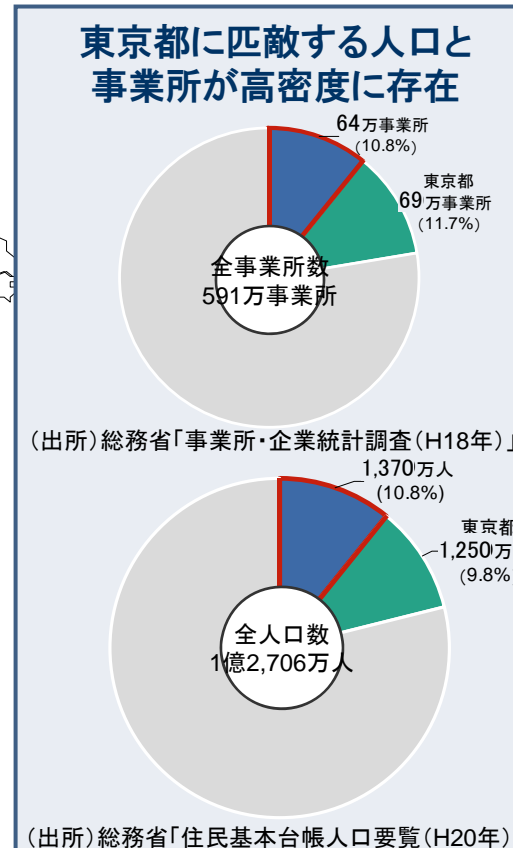


アジア・チャイナ・ゲート

高度な交通ネットワーク



4つの政令指定都市



従来からのバランスのとれた産業構造に加えて、新たに大規模プロジェクトが進行する等今後の成長が見込まれる

- 都市: 梅田北ヤード、大阪駅改良、近鉄阿倍野ターミナルビル等
- 産業: パネルベイ、彩都ライフサイエンスパーク、神戸医療産業都市構想等
- 住宅: 阪南スカイタウン、水と緑の健康都市(箕面森町)等
- 交通: 大阪環状鉄道(大阪東線)、第二京阪道路、阪神高速大和川線等

7. 新銀行のエリア戦略

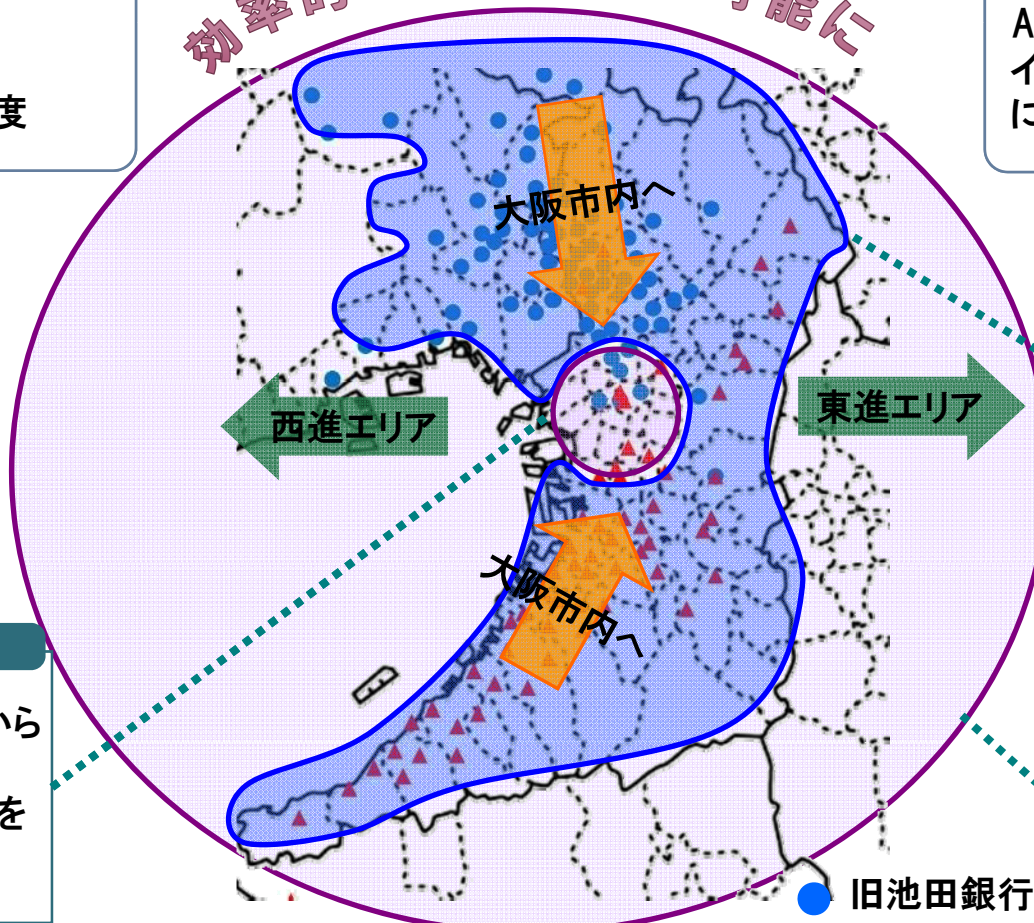
店舗拡充

店舗網の拡大
(大阪市内・阪神)
5年間で10店舗程度

顧客接点拡充

ATM、PatSatの拡充や
インターネットバンキング
による利便性向上

効率的な営業展開が可能に



大阪府+阪神

店舗網をさらに拡充し、
大阪全域と阪神地域を
全面的にカバー

大阪市内

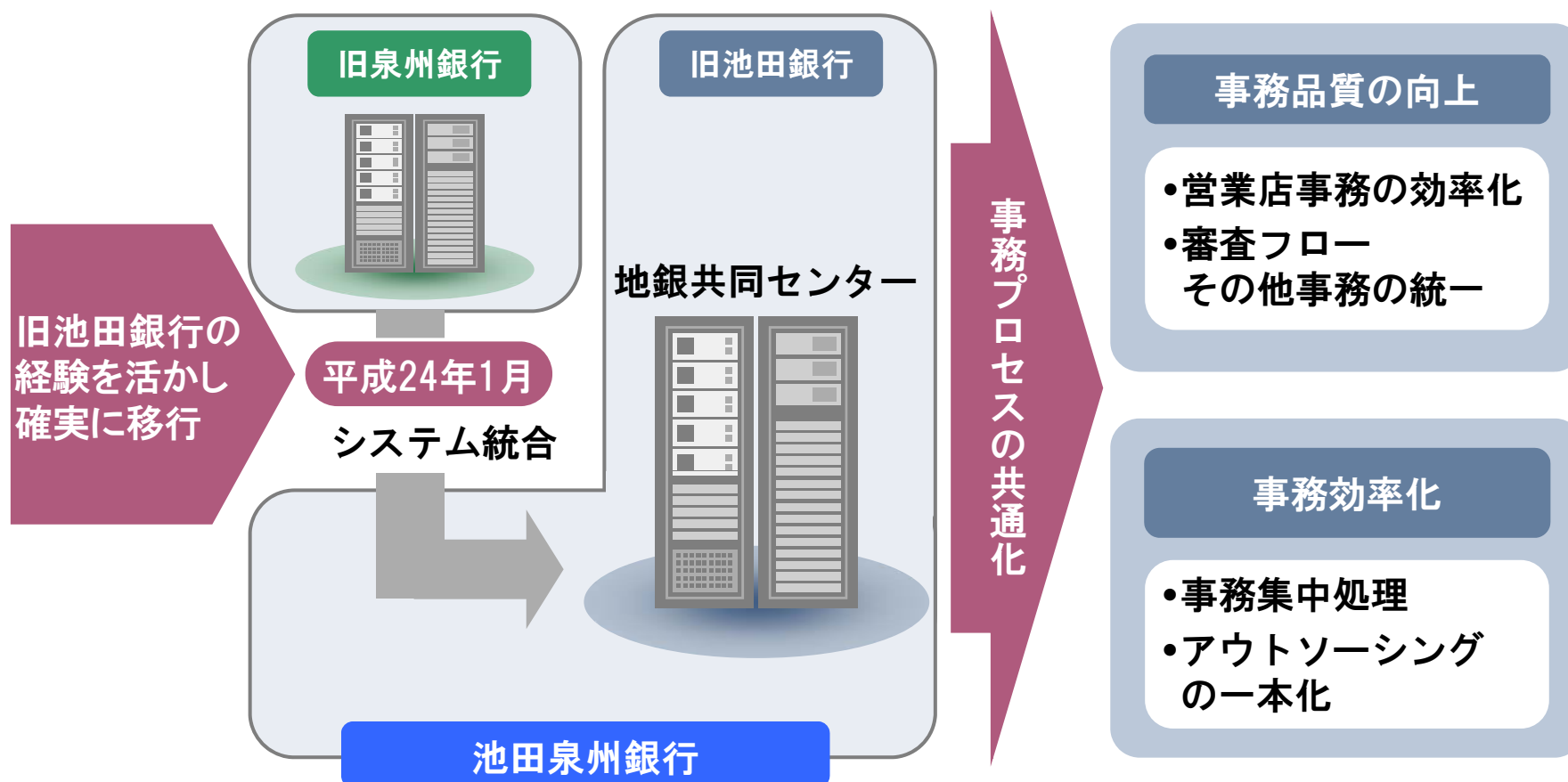
両行のホームエリアから
南北に展開
大阪市内での存在感を
高める

関西都市圏

関西都市全域で
更にプレゼンスを向上

8. システム統合による事務品質・効率化の向上

■ 合併によるメリットを最大限に活用するためシステムを統合



9. ガバナンスの強化と効率化



(合併当初)

両行が抱える弱みを相互に補強・補完
両行の強みを積極的に活用

(今後の方向性)

① 経営体制のスリム化

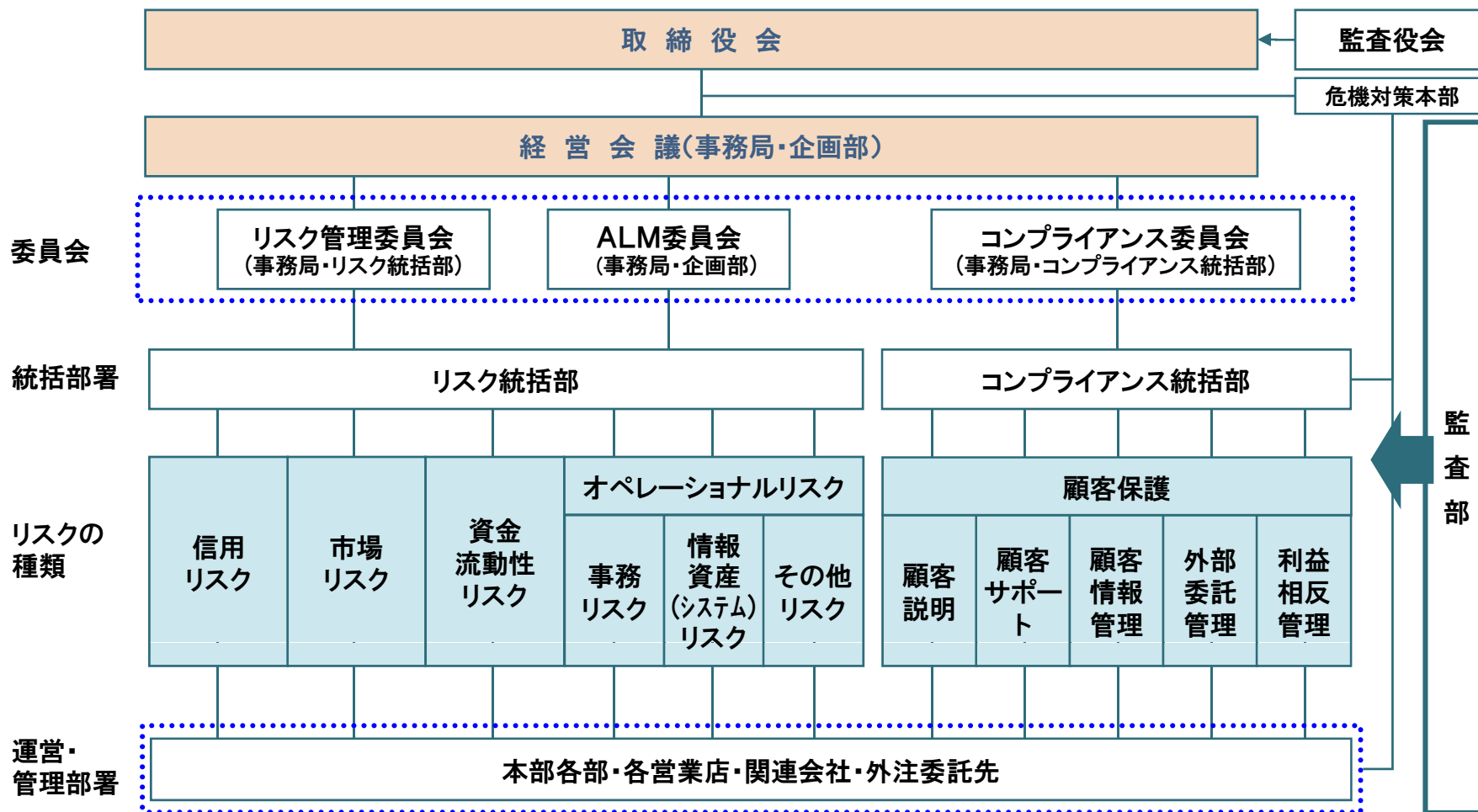
取締役・執行役員数を削減し、
経営による意思決定の迅速化と
より効率的な業務執行体制の確立を早期に図る

② ガバナンス態勢の強化

ガバナンスの実効性のより一層の強化を目的に
社外取締役を招聘する

10. リスク管理の高度化

■ 両行のノウハウを活用し、双方の強みを相互に組み合わせ、強固なリスク管理体制の構築



I. 新銀行の概要

II. 池田銀行・泉州銀行の合併

III. 新銀行の経営戦略

競争力強化

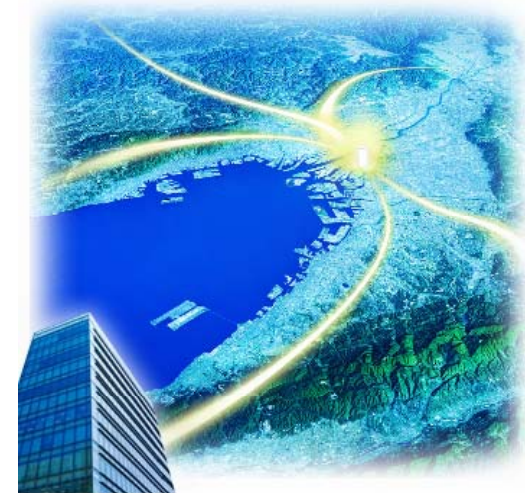
アジア・チャイナ

先進テクノ

プライベートバンキング

アライアンス

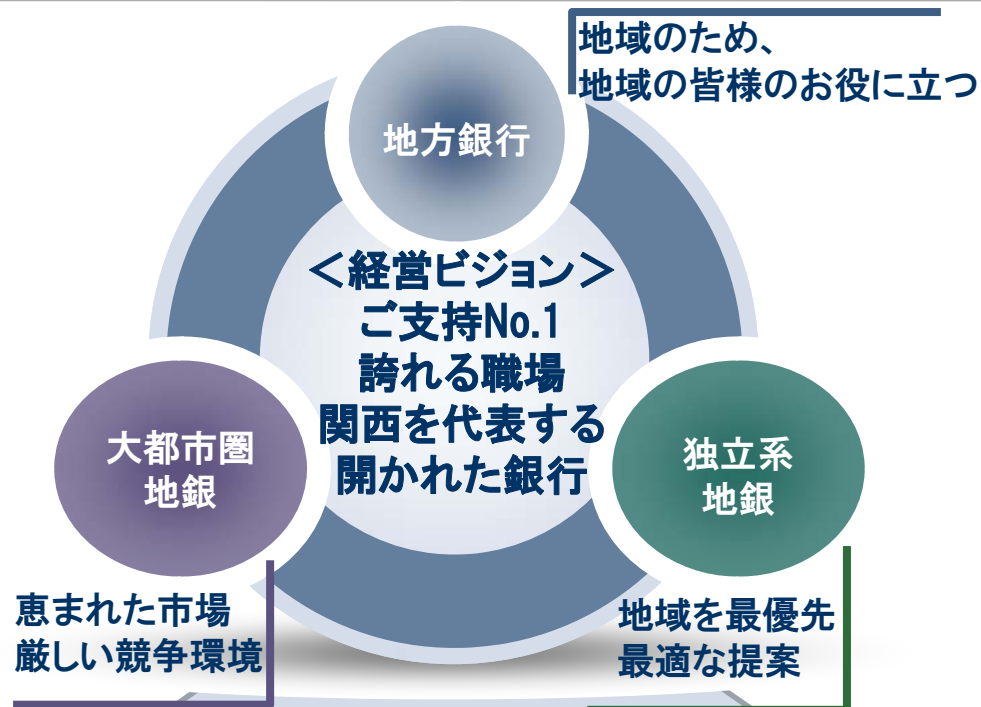
効率化



地域からのご支持 No.1 を目指して…

IV. 新銀行の将来像

11. 新銀行の経営ビジョンと戦略



アライアンスの推進

業務提携等を通じた
先進的なサービス

競争力強化のための3つの独自戦略

- ① アジア・チャイナ・ゲート機能の強化
- ② 地域の先進技術育成の強化
- ③ プライベートバンキング機能の強化

効率化の徹底

統合シナジー
新たな営業展開

全国有数の恵まれたエリアの経済力を新銀行の力に

12. 独自戦略による競争力強化: 3つの新事業本部

■ アジアチャイナ本部、先進テクノ本部、プライベートバンキング本部を設置

3つの独自戦略を推進

① ベイエリアに位置する新銀行として
アジア・チャイナ・ビジネスへの
対応力・サポート力を大幅に強化

② 地域の発展と銀行
サービスの高度化
に資する先進技術
育成を強化

③ 様々なニーズへの
対応力をさらに強化

アジアチャイナ本部

国際推進部

- アジア・チャイナ・ビジネスの強力サポート
- 独自のアジア・チャイナ・ネットワークの形成

国際業務部

- 国際業務にかかる安全確実な事務処理の実施
- 外為事務ノウハウの顧客への展開

先進テクノ本部

先進テクノ推進部

- 先進的技術を持つ成長企業の支援
- 先進技術に関するビジネスマッチング
- 産学官のネットワーク拡充

プライベート バンキング本部

プライベート バンキング部

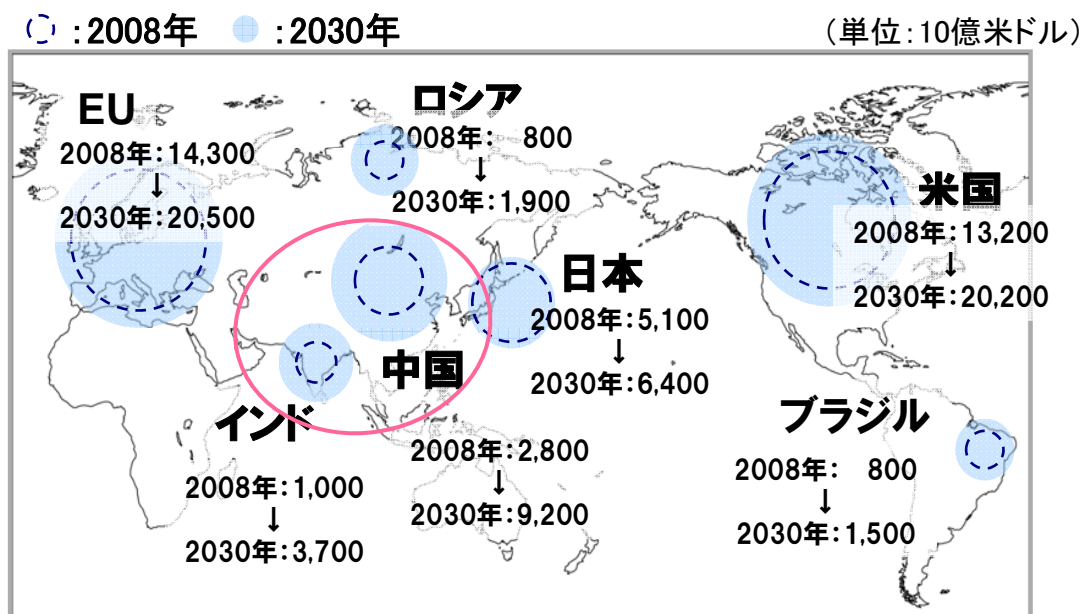
- 事業承継、資産運用等のアドバイス
- ローンアレンジメント
- M&A

13-1. アジアチャイナ本部①

**アジア・チャイナの元気を取り込み、
関西企業をもっと元気に！**

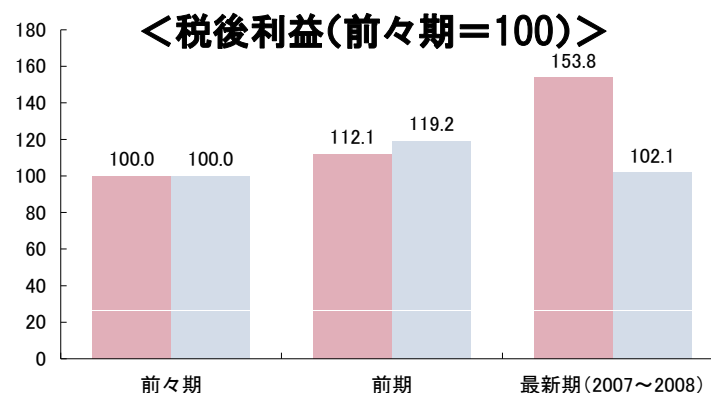
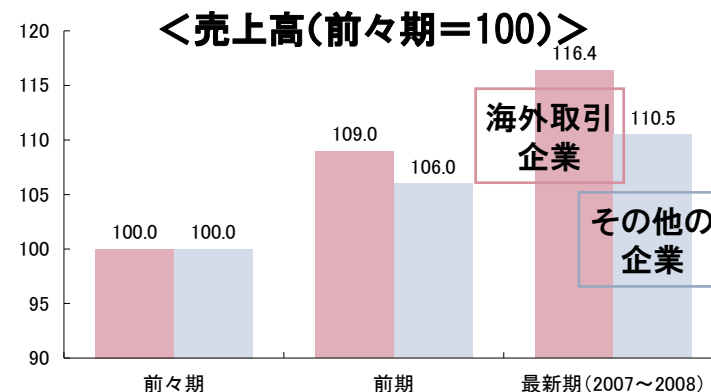
アジアの経済規模(GDP)が急拡大

海外取引企業の業績は好調



出典: 三菱総合研究所推計

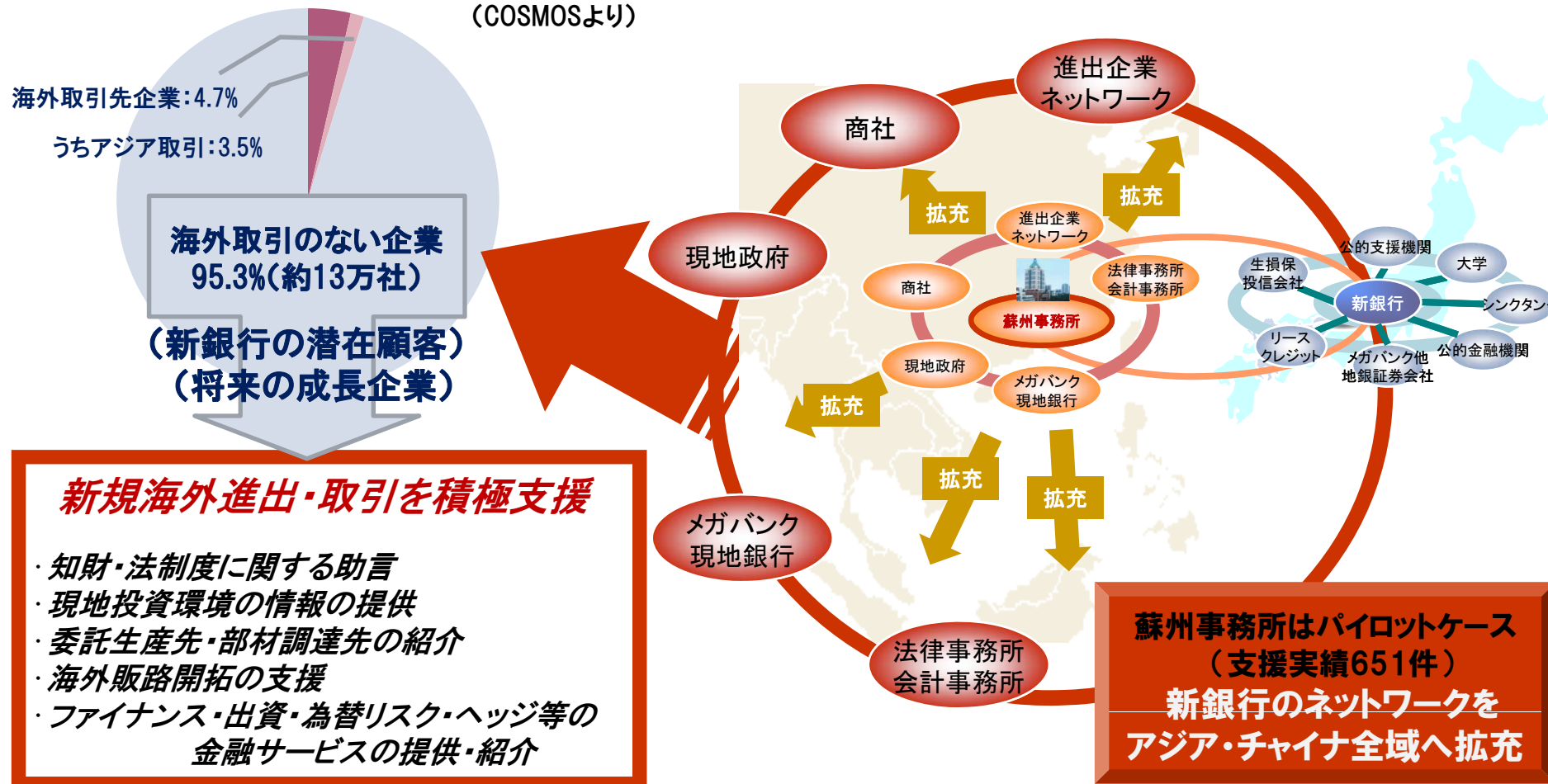
出典: 帝国データバンク
COSMOS2より集計
(大阪府・兵庫県)



13-1. アジアチャイナ本部②

■これまで蘇州事務所で集積したニーズ・実績、新銀行とメガバンクや親密取引先等とのネットワークを活用して、アジア・チャイナ全域における顧客サポート力を飛躍的に高める

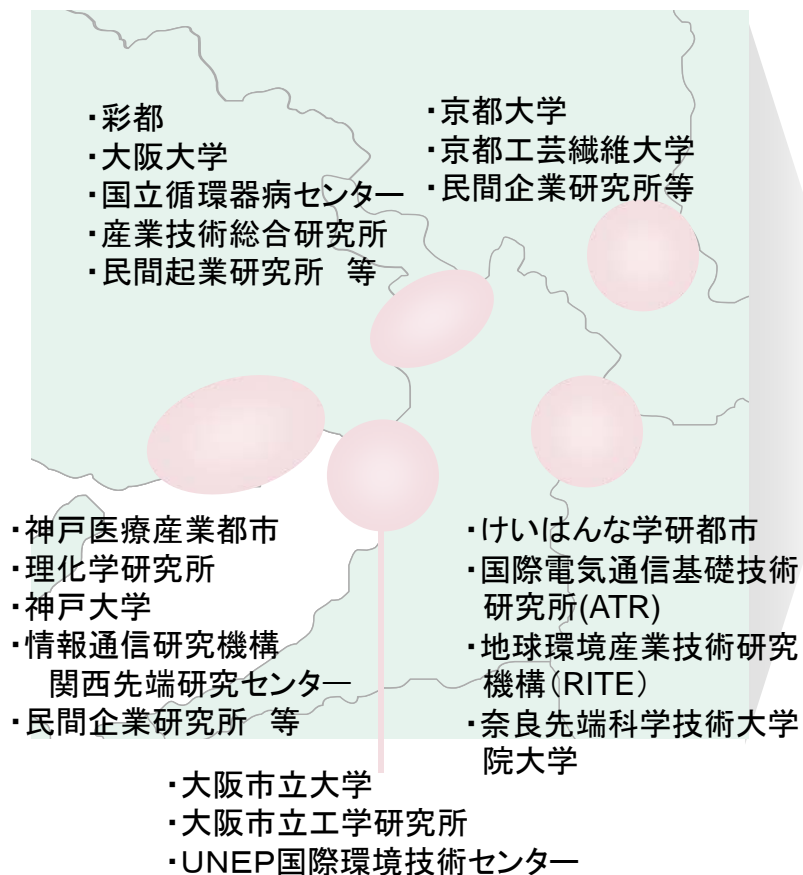
新銀行の営業基盤バイエリアの企業
(COSMOSより)



13-2. 先進テクノ本部

- これまでに培ってきた関西主要大学・公的機関との緊密な産学官ネットワークを活用
- 千数百社に及ぶ助成金応募先等、独自技術を持った企業の育成・サポート

優れた研究機関の集積



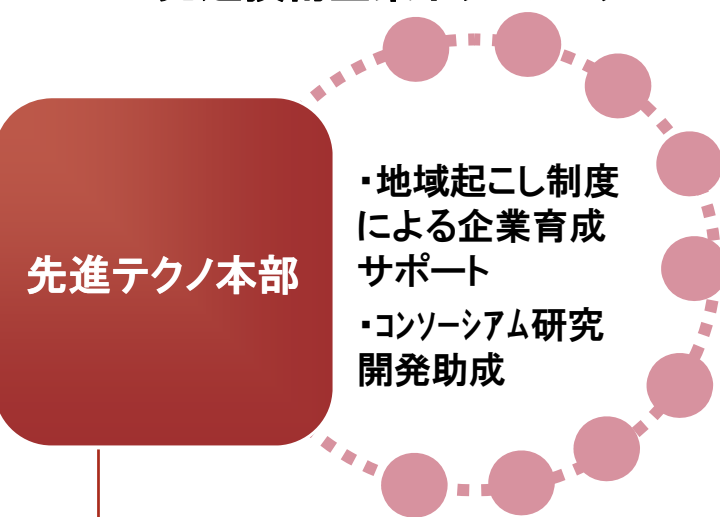
関西の特徴的な技術

バイオ関連技術

情報家電関連技術

燃料電池関連技術
エコ住宅関連技術

当行の持つ千数百社の先進技術企業ネットワーク



先進テクノ本部

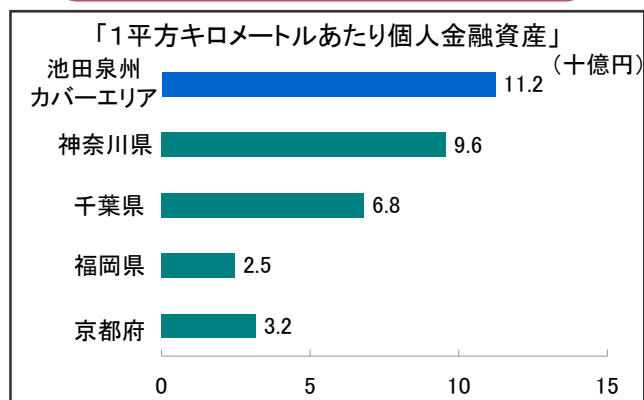
- ・地域起こし制度による企業育成サポート
- ・コンソーシアム研究開発助成

- 1 創業、第二創業支援 (アントレプレナーの応援)
- 2 産学官ネットワークの形成・活用
- 3 多機能ICカード・記憶認証等 先進技術を活用した新サービス

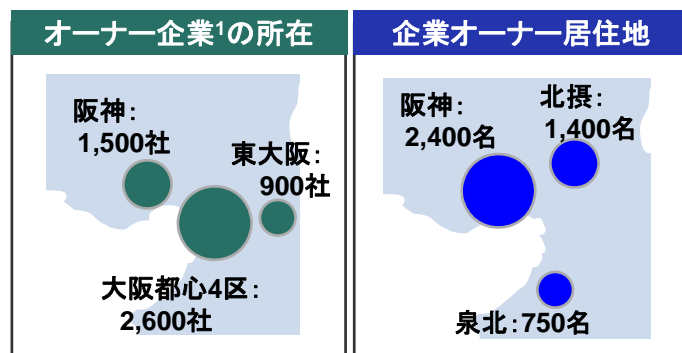
13-3. プライベートバンキング本部

■ 幅広い専門家ネットワークにより、高付加価値サービスを提供し、法人個人を問わず、様々なニーズに幅広く対応

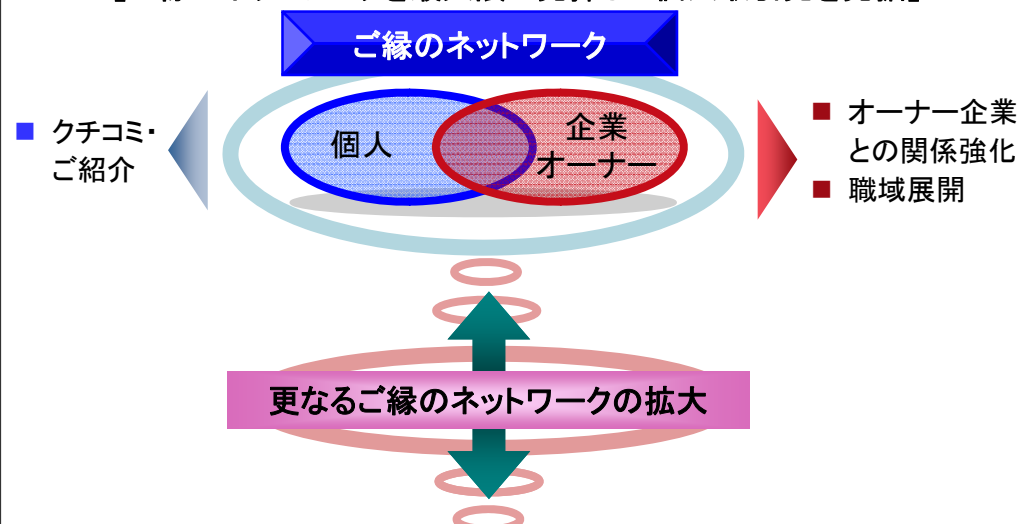
個人金融資産が他県比高密度で分布



阪神間を中心に企業オーナーが分布



【ご縁のネットワークを最大限に発揮して個人取引先を発掘】



【専門サロンで、法人個人を問わず、様々なニーズに幅広く対応】

プライベートバンキングサロン
 専門サービスについてゆっくりご相談いただける専用サロン

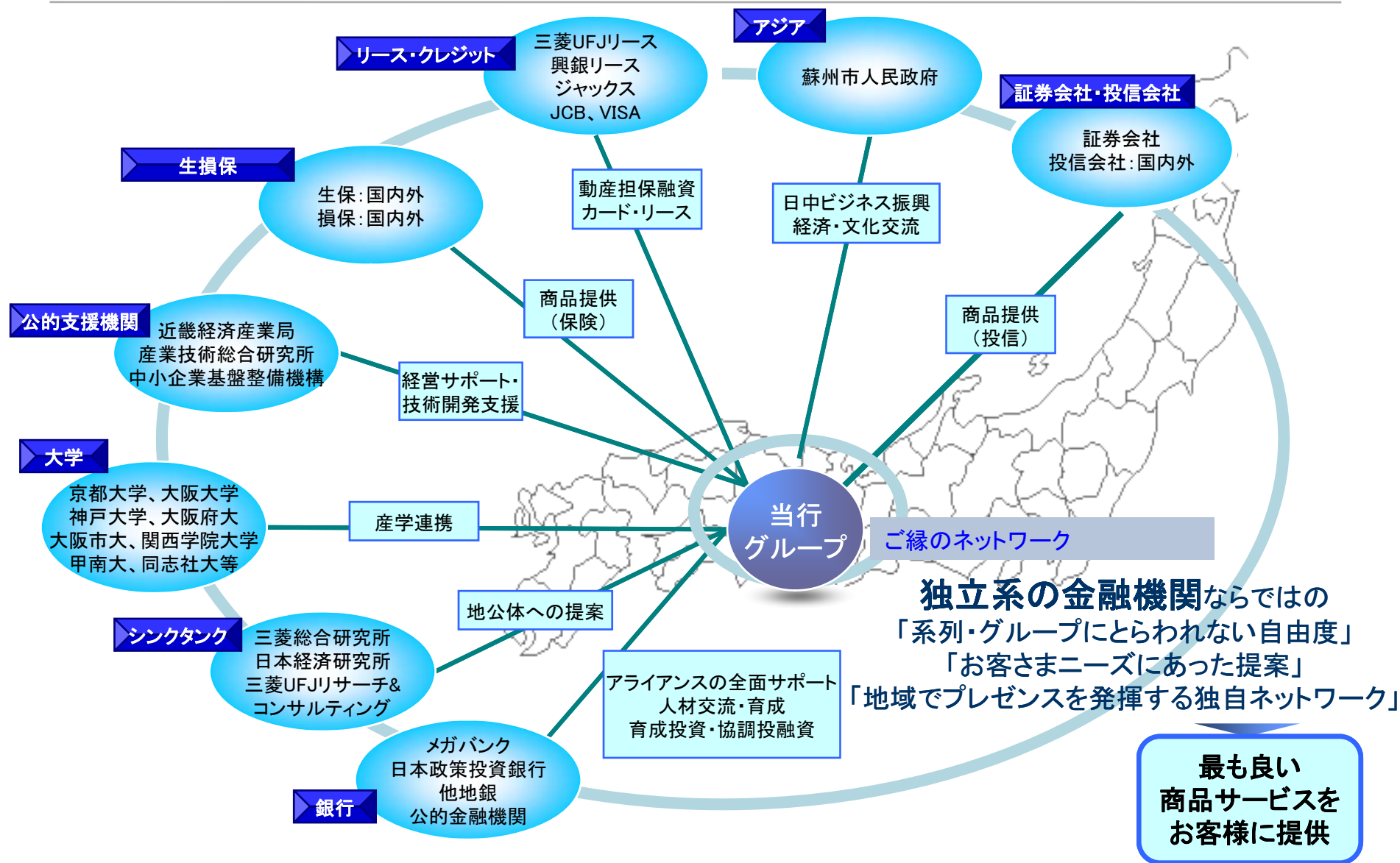
- 資金運用
- 事業承継
- 相続対策
- M&A等



(注) 1. 「オーナー企業」の定義: 帝国データバンクCOSMOS2より、株主氏名に代表者氏名が含まれる企業を抽出(評点50以上)

(出所) 帝国データバンクCOSMOS2

14. アライアンス戦略:独立系地銀として自由度の高いネットワーク



15. 効率化戦略:ローコストオペレーションの実現



※平成26年度迄の累計

$$\text{28億円} = \text{営業面でのシナジー 44億円} + \text{コスト面でのシナジー 144億円} - \text{統合費用 160億円}$$

I. 新銀行の概要

II. 池田泉州HDグループの経営戦略

III. 新銀行の経営戦略

競争力強化

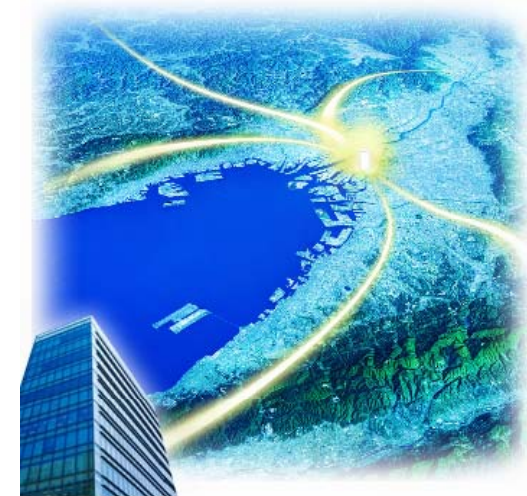
アジア・チャイナ

先進テクノ

プライベートバンキング

アライアンス

効率化

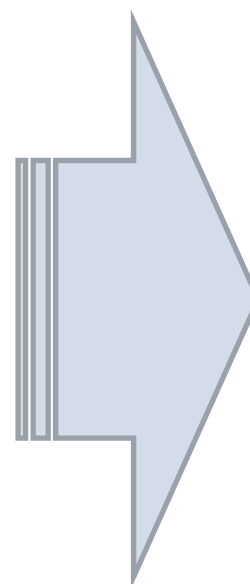


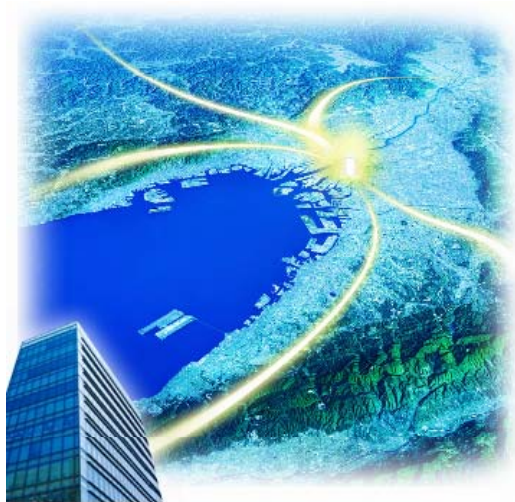
地域からのご支持 **No.1** を目指して…

IV. 新銀行の将来像

16. 新銀行の目指す経営指標

	平成22年3月末		平成27年3月末
預金(残高)	4.2兆円		4.7兆円
貸出(残高)	3.4兆円		4.0兆円
有価証券(残高)	1.2兆円		1.3兆円
投資信託(残高)	2,540億円		4,500億円
保険(取扱額)	760億円		1,400億円
コア業務純益	150億円		300億円
当期純利益	▲59億円		210億円
コアOHR	78%		60%程度
自己資本比率	10%前後		11.5%前後
Tier1比率	7.0%前後		9.0%前後
本支店人員	2,823人		2,800人
うち本部人員	750人		520人





地域からのご支持 *No.1* を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当行の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当行が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当行ないし当行グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。